

日本のものづくり基盤を 次世代につなぐ 取り組みを推進

“企業の社会貢献”の枠組みを超え、
社会全体の持続可能性に寄与する事業活動を行う

株式会社 アマダ

代表取締役会長 磯部 任 氏



(株)アマダは1946年の創業以来、金属加工機械メーカーとして絶えず「創造」と「挑戦」を重ね、世界のものづくりを支えてきた。「お客さまとともに発展する」を経営理念の冒頭に掲げ、商品の販売からメンテナンスなどのサービスに至るまでみずから手がける「直販・直サービス体制」を国内外で展開してきた。これによって、お客さまが抱える課題を迅速に解決できるだけでなく、そこで得たニーズ・ウォンツを新たな商品・サービスの開発に生かし、次のソリューションにつなげていく——こうした積み重ねがアマダ成長の源泉となっている。

産業界では今、地球温暖化による気候変動、労働人口の減少、熟練技能者の引退、若者の製造業離れ、脱炭素・デジタル化への対応、そしてコモディティ化に対応したグローバル競争の激化といった課題への対応が求められており、企業経営者には直面するこうした課題に真正面から取り組むことが求められている。

アマダの創業者・天田勇氏は、製造業の担い手を育てる「職業訓練法人アマダスクール」と、研究者・技術者を支援する「公益財団法人天田財団」を創設した。その活動は、単なる“企業の社会貢献”を超え、社会全体の持続可能性に寄与する重要な事業となっている。1978年に設立されたアマダスクールは2028年に創設50周年、1987年に設立された天田財団は2027年に創設40周年の節目をむかえる。こうした中で、2025年6月からこの2つの組織の理事長、代表理事理事長にアマダの磯部任代表取締役会長が就任した。

さらに、磯部会長は今年度から2年間、一般社団法人日本鍛圧機械工業会の会長にも選任された。直面する重要課題に対応して、“ものづくり大国・日本”を次の世代にも誇れる国として引き継ぐために、磯部会長が果たすべき責務は重い。

そこで磯部会長に、アマダグループとして社会貢献と経営の両立をどのように進めていこうと考えているか、率直な思いを語ってもらった。

■ 構造的な課題に真正面から取り組む責任

—2つの組織の理事長に就任された今の率直な気持ちと今後への抱負について、お聞かせください。

磯部 任会長（以下、姓のみ）アマダグループのトップとして私は今、日本の産業界が直面する構造的な課題に真正面から取り組む責任を強く感じています。労働人口の減少、熟練技能者の引退、若者の製造業離れ、脱炭素・デジタル（DX、GX）への対応、グローバル競争の激化——これらは個別に対応すべき課題ではなく、複合的に解決すべきテーマです。

こうした時代に、製造業の担い手を育て、技術伝承をサポートする「アマダスクール」と、研究者・技術者を支援する「天田財団」の活動は、単なる“企業の社会貢献”を超え、社会全体の持続可能性に寄与する重要なものであると考えています。

私は2つの法人の理事長として、グループ全体の知見とリソースを最大限に生かし、「技術」「人」「社会」をつなぐ役割を果たしていきたい。アマダグループとしては、こうした公益活動を単独で行うのではなく、産業界・行政・教育機関とともに、日本のものづくり基盤を次世代につなぐ取り組みをしていきたいと考えています。

“ものづくり大国・日本”を次世代にも誇れる国として引き継ぐために、私は「社会価値の創出」を企業活動の中核に据え、社会貢献と経営の両立を力強く進めていきたい。

■ お客さまに必要とされる「教育」を目指して

—金属加工機械専門の職業訓練法人であるアマダスクールの使命については、どのように考えていますか。

磯部 人材不足の状況を打開するためにお客さまは魅力ある企業づくりのため、労働環境や待遇の改善、女性も働きやすい職場環境の整備、キャリアパスの立案など人材確保に注力されています。

アマダスクールがお役に立てるのは人材育成の部分です。アマダスクールは認定職業訓練ができる機関として高度な教育を提供し、「職業人を育てる」使命を持っています。今後も初心者教育・安全特別教育・技能検定試験の準備講習など、お客さまの要望に沿って教育内容を拡充・強化していきたいと考えています。

アマダスクールが掲げるスローガン「学びの場から気づきの場へ」は、「学び」——講義を一方的に進めても受講生にとっては受動的で頭に残らない、それよりもみずから疑問に「気づき」、納得がいくまで質問を繰り返して自分のものにする、自発的で双方向な講習を行うことを目指しています。

■ 板金加工の全工程が理解できる教育を

—アマダスクールの今後の活動について、どのようなビジョンを描いているのでしょうか。

磯部 機械の高機能化により、加工ノウハウが機械の中に取り込まれ、誰でも簡単に機械を操作できるようになってきました。昔と今では初心者のスタートラインがまったく異なります。しかし、アマダスクールでは「ローテクがわからなければ、ハイテクは使えない」という考えのもと、板金加工の基礎知識（板金加工概論）、図面の読み方・書き方、箱物展開など、昔ながらの基礎教育から始めています。板金加工によるものづくりの流れ、基本を理解した上で、最新のソフトウェア・機械を学びます。コースによっては自分自身で製品を完成させる実践的な教育まで行っています。

お客さまも人手が不足する中、会社の主力となる熟練作業者がゆっくりと新入社員に付きっきりで教育する時間はありません。新入社員をアマダスクールに預けていただければ、会社に戻った時に即戦力とまではいなくても、指導すればすぐに理解ができるレベルまで持っていくことができます。

受講生は会社に戻るとプログラム、ブランク、溶接など、どこかの工程を任せられるようになると思います。ただ、1つの工程の専門になると、ほかの工程には興味がなくなってしまう傾向があります。昔のように大量生産の時代であれば、そうしたやり方が合理的かもしれませんが、変種変量生産の現在では製造工程の全体が見え、自分がやっている工程の役割・責任を理解していることが重要です。

板金のものづくりはスタートからゴールまでうまくバトンが渡されて初めて完成品になります。そのため、1つの工程だけが合理化できても意味はなく、全部の工程がバランス良くつながっていくことが大切です。そのことが理解できるような教育をしていきたいと考えています。

また、受講生が従業員か経営後継者かで考え方がまったく異なります。従業員は担当する機械について覚えるだけで良いため、興味はその機械のみに絞られますが、後継者の興味対象は機械ではなく生産管理で、いかに生産性を改善するかという視点を持っています。従業員にもこの視点を持ってほしいというのが経営者の本音だと思います。

アマダスクールには現在、生産管理の講習はなく、そこに触れるのはJMC（経営後継者育成コース）とGMC（板金総合4カ月コース）の2つだけです。従業員の方にもものづくり全体を理解してもらえるように、今後は生産管理の考え方を含め、工場改善をテーマとした講習を充実させていきたいと考えています。



■ニーズに対応して教育内容・講座を拡充

——ものづくりの現場が大きく変化する中で、アマダスクールの教育カリキュラムをどう変えていくべきだと考えますか。

磯部 アマダスクールで教育しているのはほとんどが初心者なので、作業者に求められるスキルとして最初に板金加工のものづくりを理解してもらった上で、最新鋭の機械を使いこなすスキルを育てていきます。まずは最新鋭の機械を動かすためのソフトについて勉強することから始めます。

より高度な加工技術についてはお客さまが開発されるものであり、アマダスクールでは教育できません。そこは各企業の技術伝承の項目となります。昔は壊す可能性があるのが、新人には古い機械があてがわれましたが、最近は誰でも安全に扱える最新の機械を使わせることが多いです。自動金型交換装置ATC付きのベンディングマシンやファイバーレーザー溶接機など、経験の少ない社員でも熟練者の域に近づくことができる機械は若い人に使わせるのに最適で、それほど時間がかからず戦力となります。スクールでは注目されているトレンドな機械の講座を要求に合わせて増やし、初心者

が問題なく使えることを前提に教育を実施しています。

ソフト教育においては、講師・受講生双方のリモート教育を充実させてきました。現在はソフト教育の約20%までリモートの割合が伸びており、2025年度より認定職業訓練として認められました。これにより遠方の受講生の負担とムダな時間の削減、満足度アップが成し遂げられました。リモート教育はこれからもっと進化させていかなければならない項目のひとつです。そのためにはスクールの体制、組織、スタッフの見直しも必要だと考えています。

——技能継承にどのように取り組んでいるのでしょうか。

磯部 ベテラン技能者の技術・技能の伝承については、お客さまによって要求する事柄がちがいますので、お客さまのOJTによる指導が中心だと思います。ベテラン技能者の技能はお客さまのノウハウ・財産でもあり、アマダスクールで教えられることは特にありません。前述のとおり、ベテランの技能がAIにより数値化され、加工技術に置き換えられた機械が多く出てきていますので、それを操ることができる高度な教育を提供し、短期間で戦力になってもらうことがアマダスクールの使命です。

技術伝承とは異なりますが、技能検定（特級）準備講習、職長（製造業）・安全衛生責任者教育、シートメタル工業会向けセミナー（リーダー力強化セミナー、不良削減の進め方セミナー）など、将来的に経営層の支えとなる中堅社員向けの教育講座があり、毎回定員にちかい申し込みがあります。

■技術・技能の交流で、業界の国際化をはかる

——アマダスクール主催の「優秀板金製品技能フェア」は、海外からの出品が増えています。国際化、海外との連携にはどのように対応していくつもりですか。

磯部 「優秀板金製品技能フェア」（板金フェア）は、コロナ禍においてリアルでの投票ができない環境にあり、その時にWebによる投票システムを構築しました。Web投票ができるようになったことで会場まで行かなくても作品の閲覧・投票が可能となり、海外からもフェアの全貌が見られるようになりました。このことが出品件数増加の理由のひとつになっていると思います。

中国やフランス、インドではテクニカルセンターで独自に板金フェアのようなイベントを開催し、お客さまの技術・技能を紹介する試みを行っています。このような試みが各国の現地法人で広がれば、さらなる技術・技能の交流になるのではないかと期待しています。

板金フェアの作品を海外現法にある期間貸与して、技術・

技能を見てもらう企画も検討しており、影響力は大きいと思っています。各国で技術・技能の交流が行われることで、業界のグローバル化のさらなる進展につながると考えています。

■日本の製造業の国際競争力を底上げする

—天田財団は金属加工の研究助成を通じて、学術と技術の発展に貢献してきました。理事長として、これからの天田財団の使命についてどのように捉えていますか。

磯部 天田財団は、創立者・天田勇が掲げた「ものづくりの現場を支える研究者と技術者の育成支援」を原点とし、40年あまりにわたり、一貫して研究助成を行ってきました。今後はこれまでの枠を超えて、「研究成果を社会にどう還元するか」「実社会で成果を生かせる人材をどう支援するか」がより重要になると考えています。現場に根差した助成活動を通じて、日本の製造業の国際競争力を底上げすることが、われわれの使命です。

天田財団の活動資金はアマダの株式配当金で賄っているので、アマダの業績向上が必須です。先期は62円配当ができ、天田勇の持ち株とアマダグループの寄付を合わせた約1,000万株を基本財産としているので、年間約6億2,000万円が収入となり、事業予算は十二分にあります。

■人材育成事業の創設も課題

—天田財団の研究助成の方針やテーマにどのような変革が必要だと考えていますか。

磯部 AIが研究や産業を根元から変えつつあり、天田財団も変化を先取りしていく必要があります。具体的には、AIやデジタル技術を活用した「加工技術の高度化」に関するテーマを重点領域として助成の枠を拡大したいと考えています。

大学と企業が連携し、社会実装を視野に入れた共同研究を促すようなスキームも検討したい。また、学生も加えた人材育成事業などを検討し、「奨学金制度」などを創設したいと思っています。天田財団は「産」「学」をつなぐ“ハブ”のような役割を果たしていきたいと考えています。

—教育機関や企業との連携を含め、今後はどういった事業を充実させていく計画ですか。

磯部 ものづくり産業を支える技能者の育成は、日本の製造業の競争力を維持・強化するうえで不可欠なテーマです。天田財団では、国家検定である技能検定制度を活用した技能士の育成を積極的に支援しています。支援対象の職種も「工場板金」から始まり、現在は「金属プレス加工」「非接触除去加工（レーザー加工作業）」「鍛造」へと拡大しています。

現時点では、技能検定受検時に必要な手数料の助成を中心とした支援を行っていますが、将来的にはアマダスクールなどの教育機関と連携し、受検準備の研修や実技指導など、より包括的な資格取得支援の枠組みを構築したいと考えています。特に製造業の現場では、技能を有する人材の確保と育成が急務であり、技術と人材の両面から現場を支える仕組みづくりが必要です。天田財団では単に資格取得を促すだけでなく、技能者が将来に夢と希望を持ち、自信と誇りをもって働ける環境づくりに寄与していきたいと考えています。

そのためにも、教育機関・企業・行政との連携をいっそう強化し、持続的な人材育成モデルの実現を目指したい。

—グローバル化対応の一環で、海外研究者や団体との連携や助成の国際展開についてのお考えをお聞かせください。

磯部 天田財団では、日本の研究者の国際会議への参加支援、日本で開催される国際会議への協賛、海外研究者の日本への招聘といった国際交流助成を行ってきましたが、今後はこれをさらに拡大し、若手研究者の海外留学支援など、新たなグローバル助成プログラムにも取り組んでいきたいと考えています。

国際的な視野と経験を持つ人材の育成は、日本の研究と技術の国際競争力を高めるカギだと信じています。

■「お客さまとともに発展する」理念の継承

—「お客さまとともに発展する」というアマダの経営理念をどのように受け継ぎ、伝えていこうと考えていますか。

磯部 アマダグループの経営理念である「お客さまとともに発展する」という言葉は、単に商取引の枠を超え、「技術」「人材」「社会」とともに歩むという私たちの姿勢を表しています。私はこの理念をアマダグループのすべての活動——製品開発、サービス、教育、研究支援に反映させ、未来につなげていきたいと考えています。

アマダグループは今、企業経営と社会貢献の両面から社会課題に対応するための体制を整えつつあります。グループ経営は山梨貴昭社長を中心に進め、私はグループ全体の価値創出に向けた中長期の構想と、社会・業界全体への貢献に注力します。企業は今、社会的課題の解決にどのように貢献していくかが問われています。アマダグループは“社会とともに発展するグループ”を目指し、製品・技術を通じたソリューションの提供はもちろん、人材育成や研究助成といった公益活動も一体として展開しています。

私は経営者として、こうした「事業と社会貢献の両立」を体現し、ものづくり産業の未来に責任を果たしていきたい。